

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ(旧商号 岡三ホールディングス株式会社)

上場取引所 東 大 名

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	42,671	—	40,900	—	△1,067	—	△295	—	△1,049	—
20年3月期第3四半期	58,153	19.3	56,108	18.9	12,300	70.9	13,019	72.1	4,527	36.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.13	—
20年3月期第3四半期	21.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	443,695	113,984	21.4	465.20
20年3月期	573,509	122,019	17.8	500.15

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 95,150百万円 20年3月期 102,298百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末の配当予想額については未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 208,214,969株	20年3月期 208,214,969株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 3,680,128株	20年3月期 3,678,208株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 204,618,980株	20年3月期第3四半期 206,405,350株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、期末の配当予想額は未定であります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第3四半期に入って急速な景気悪化に見舞われました。期初は、堅調な新興国経済を背景にアジア向け輸出や企業の設備投資が堅調であったことから、経済は底堅く推移しました。しかし、9月中旬の米大手証券会社の破綻以降、輸出や生産の動きは急速に鈍りました。企業の設備投資抑制や人員削減の動きも目立ち始め、先行き不透明感が強まるなかで個人消費は一段と低迷しました。

為替市場はドル堅調で期初の取引をスタートし、ドル円相場は8月中旬に一時110円台を記録するなど強含みしました。しかし、9月中旬に金融危機懸念が再燃すると、ドル売り円買いが加速し、12月中旬には87円台まで円高ドル安が進みました。一方、ユーロ円相場はECB（欧州中央銀行）の追加利上げにより7月下旬に170円に接近する場面もありましたが、その後はユーロ圏経済に先行き不透明感が高まるとユーロ相場は急反落し、10月下旬には一時115円台まで円高ユーロ安が進みました。

株式市況は、海外での金融不安がいったん和らいだことを受けて、日経平均株価は6月6日に14,601円27銭まで上昇しました。しかし、9月中旬の米大手証券会社の破綻を契機に、金融市場での警戒感が極度に強まったことから、世界的な株安が進行する展開となり、日経平均株価は10月28日に一時6,994円90銭まで下落しました。その後、各国が金融危機と景気の一段の悪化を回避すべく、相次ぐ政策対応を打ち出したことを受けて、株式相場は徐々に落ち着きを取り戻す展開となり、結局、日経平均株価は8,859円56銭まで値を戻して年末の取引を終了しました。

債券市況は、日米株価や米金利の上昇を嫌気し4月中旬以降は下落傾向が続き、10年国債利回りは6月16日に一時1.895%まで上昇しました。特に、インフレ率の上昇を背景とする欧米中央銀行の利上げ観測が市場心理を悪化させました。しかし、6月後半以降は世界的な信用不安や景気悪化を背景に米金利が低下し、その後主要中央銀行が大幅利下げを実施したことで10年国債利回りは低下傾向に転じ、1.165%で年末の取引を終了しました。

こうした状況のなか、グループ中核企業の岡三証券株式会社では、各種キャンペーンなどの実施により外国債券や投資信託の販売に注力したほか、タンス株券の受入れを積極的に推進して預り資産残高の拡大に努めました。また、8月には投資情報部門を移転・集約して情報発信体制を強化したほか、2支店、1営業所の移転リニューアルを実施して店舗の活性化を図りました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、6月下旬より9月末まで日本株取引手数料無料キャンペーンを実施したほか、為替証拠金取引（FX）の手数料引下げ等により顧客口座数の拡大に注力いたしました。

しかしながら、金融市場の混乱を受けて収益環境が悪化した結果、当第3四半期累計期間における営業収益は426億71百万円、純営業収益は409億円となりました。一方、販売費・一般管理費は419億67百万円となり、経常損失は2億95百万円、四半期純損失は10億49百万円となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は266億80百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

東証の1日平均売買高（内国普通株式）は、株数で22億15百万株（前年同期比 100.2%）、売買代金で2兆2,156億円（同 74.1%）となり、市況低迷の影響を受けて株式委託手数料は97億92百万円となりました。また、債券委託手数料は17百万円となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は99億14百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

世界的な金融市場混乱のなか、株式市況の下落が発行市場にも大きく影響した結果、ファイナンスの件数・金額ともに大幅に減少したことから、株券の手数料は76百万円となりました。一方、地方債の引受けが引き続き好調であったことから、債券の手数料は43百万円となり、株券・債券を合わせた手数料の合計は1億20百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第3四半期累計期間は、既存ファンドでは新興国の国債等に分散投資する「新興国債オープン（愛称：アトラス）」の販売に努め、資産残高の積上げに注力しました。また、日本株のうち低位株に投資するファンドや、割安株に投資する単位型ファンドを販売しました。さらに、現地通貨建ての短期債券等に分散投資するファ

ンドや、新興国の株式・債券に投資するファンド等も導入し、品揃えを充実させました。

しかしながら、金融市場の混乱を受けて投資信託の販売環境も悪化した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は79億92百万円となりました。また、その他の受入手数は、投資信託の代行手数料や変額年金保険などの保険商品の販売によるものですが、市況悪化の影響を受けて86億53百万円となりました。

(2) トレーディング損益

世界的な金融市場混乱による株安と円高の進行から、自己売買及び外国株式店頭取引の収益が減少し、株券等トレーディング損益は、30億58百万円となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、国内債の大口取引が拡大したものの外国債券取引減少の影響により93億67百万円となりました。

またその他のトレーディング損益は2億74百万円となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は126億99百万円となりました。

(3) 金融収支

金融収益は20億42百万円、金融費用は17億70百万円となり、差引金融収支は2億71百万円となりました。

(4) その他の営業収益

金融商品取引業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、12億49百万円となりました。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は419億67百万円となりました。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は11億18百万円、営業外費用は3億46百万円となりました。また、特別利益は16億25百万円、特別損失は13億37百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,298億14百万円減少し4,436億95百万円となりました。これは主に、預託金が53億99百万円増加した一方で、トレーディング商品が594億10百万円、有価証券担保貸付金が518億円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,217億79百万円減少し3,297億10百万円となりました。これは主に、短期借入金が470億59百万円、トレーディング商品が368億77百万円、有価証券担保借入金が259億92百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ80億34百万円減少し1,139億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が40億64百万円減少し、その他有価証券評価差額金が28億54百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し291億82百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、535億93百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の差引資産残高の減少180億84百万円、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少154億61百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の減少258億7百万円による資金獲得と顧客分別金信託の増加54億50百万円による資金の使用との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億40百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、514億86百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 金融商品取引責任準備金

「金融商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において、「金融商品取引法附則」（平成18年法律第65号）第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成18年法律第66号）第72条の規定により、旧「証券取引法」及び旧「金融先物取引法」の規定による「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	36,038	36,277
預託金	23,332	17,933
顧客分別金信託	23,160	17,710
その他の預託金	172	223
トレーディング商品	137,133	196,543
商品有価証券等	137,064	196,533
デリバティブ取引	69	9
約定見返勘定	283	—
信用取引資産	32,598	53,671
信用取引貸付金	21,409	47,480
信用取引借証券担保金	11,189	6,190
有価証券担保貸付金	148,029	199,830
借入有価証券担保金	148,029	199,730
現先取引貸付金	—	99
立替金	124	295
短期差入保証金	4,418	3,842
短期貸付金	69	127
有価証券	882	1,172
その他の流動資産	7,580	5,509
貸倒引当金	△20	△50
流動資産計	390,471	515,154
固定資産		
有形固定資産	15,809	15,456
無形固定資産	9,219	7,217
投資その他の資産	28,194	35,681
投資有価証券	20,246	27,112
その他	9,739	10,494
貸倒引当金	△1,791	△1,925
固定資産計	53,223	58,355
資産合計	443,695	573,509

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	122,548	159,426
商品有価証券等	122,472	159,416
デリバティブ取引	75	9
約定見返勘定	—	4,163
信用取引負債	14,944	20,556
信用取引借入金	4,432	11,957
信用取引貸証券受入金	10,512	8,598
有価証券担保借入金	56,056	82,049
有価証券貸借取引受入金	56,056	76,950
現先取引借入金	—	5,098
預り金	15,193	12,810
受入保証金	15,604	11,686
短期借入金	76,046	123,105
未払法人税等	290	2,817
賞与引当金	459	1,639
その他の流動負債	3,707	3,863
流動負債計	304,849	422,116
固定負債		
長期借入金	12,789	14,145
退職給付引当金	4,909	5,179
役員退職慰労引当金	1,196	1,144
その他の固定負債	5,467	7,467
固定負債計	24,362	27,935
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	1,437
金融商品取引責任準備金	497	—
金融先物取引責任準備金	—	0
特別法上の準備金計	497	1,437
負債合計	329,710	451,489

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,917	12,944
利益剰余金	64,414	68,478
自己株式	△1,824	△1,855
株主資本合計	94,097	98,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,366	4,220
土地再評価差額金	207	197
為替換算調整勘定	△521	△276
評価・換算差額等合計	1,053	4,141
少数株主持分	18,834	19,720
純資産合計	113,984	122,019
負債・純資産合計	443,695	573,509

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	
受入手数料	26,680
委託手数料	9,914
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	120
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,992
その他の受入手数料	8,653
トレーディング損益	12,699
金融収益	2,042
その他の営業収益	1,249
営業収益計	42,671
金融費用	1,770
純営業収益	40,900
販売費・一般管理費	41,967
取引関係費	7,905
人件費	21,043
不動産関係費	5,082
事務費	4,185
減価償却費	1,470
租税公課	462
貸倒引当金繰入れ	0
その他	1,817
営業損失(△)	△1,067
営業外収益	1,118
受取配当金	262
負ののれん償却額	594
その他	261
営業外費用	346
支払利息	110
その他	236
経常損失(△)	△295

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

特別利益	
投資有価証券売却益	652
貸倒引当金戻入額	32
金融商品取引責任準備金戻入	939
特別利益計	1,625
特別損失	
固定資産売却損	15
減損損失	19
投資有価証券売却損	244
投資有価証券評価損	1,053
ゴルフ会員権評価損	4
特別損失計	1,337
税金等調整前四半期純損失(△)	△7
法人税、住民税及び事業税	557
法人税等調整額	389
法人税等合計	947
少数株主利益	94
四半期純損失(△)	△1,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△7
減価償却費	1,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△939
受取利息及び受取配当金	△2,318
支払利息	1,881
有形固定資産売却損益 (△は益)	15
減損損失	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△408
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,053
ゴルフ会員権評価損	4
負ののれん償却額	△594
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△5,450
トレーディング商品の増減額	18,084
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	15,461
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	25,807
立替金の増減額 (△は増加)	170
預り金の増減額 (△は減少)	2,539
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△576
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,917
短期貸付金の増減額 (△は増加)	58
その他	△818
小計	57,936
利息及び配当金の受取額	2,591
利息の支払額	△1,804
法人税等の支払額	△5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△552
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△2,649
投資有価証券の取得による支出	△478
投資有価証券の売却による収入	1,872
関係会社株式の取得による支出	△139
その他	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,540

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,547
長期借入金の返済による支出	△2,789
自己株式の取得による支出	△87
配当金の支払額	△3,015
少数株主への配当金の支払額	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336
現金及び現金同等物の期首残高	28,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,182

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【 参 考 】

1. 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間	
(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
営業収益	
受入手数料	38,234
委託手数料	15,870
引受け・売出し手数料	182
募集・売出しの取扱手数料	12,419
その他の受入手数料	9,762
トレーディング損益	16,230
金融収益	2,675
その他の営業収益	1,012
営業収益計	58,153
金融費用	2,045
純営業収益	56,108
販売費・一般管理費	43,808
取引関係費	8,129
人件費	23,390
不動産関係費	4,494
事務費	3,424
減価償却費	1,294
租税公課	500
その他	2,574
営業利益	12,300
営業外収益	988
受取配当金	334
負ののれん償却額	264
持分法による投資利益	0
その他	388
営業外費用	269
支払利息	165
その他	103
経常利益	13,019
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	132
関係会社株式売却益	260
貸倒引当金戻入	7
特別利益計	405
特別損失	
固定資産売却損	25
投資有価証券売却損	14
投資有価証券評価減	270
投資その他の資産その他の評価減	0
証券取引責任準備金繰入れ	195
金融先物取引責任準備金繰入れ	0
特別損失計	506
税金等調整前四半期純利益	12,917
法人税、住民税及び事業税	5,250
法人税等調整額	1,929
法人税等合計	7,179
少数株主利益	1,210
四半期純利益	4,527

2. 平成21年3月期 第3四半期連結業績資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
委 託 手 数 料	15,870	9,914	△ 5,956	△ 37.5	19,035
(株 券)	(15,786)	(9,792)	(△ 5,994)	(△ 38.0)	(18,926)
(債 券)	(18)	(17)	(△ 1)	(△ 9.7)	(22)
(そ の 他)	(64)	(105)	(40)	(61.6)	(86)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	182	120	△ 62	△ 34.1	385
(株 券)	(172)	(76)	(△ 96)	(△ 55.8)	(369)
(債 券)	(9)	(43)	(34)	(361.8)	(15)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	12,419	7,992	△ 4,426	△ 35.6	15,319
(受 益 証 券)	(12,338)	(7,912)	(△ 4,425)	(△ 35.9)	(15,222)
その他の受入手数料	9,762	8,653	△ 1,109	△ 11.4	12,756
(受 益 証 券)	(8,614)	(7,583)	(△ 1,031)	(△ 12.0)	(11,239)
合 計	38,234	26,680	△ 11,554	△ 30.2	47,497

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
株 券	16,201	10,082	△ 6,119	△ 37.8	19,607
債 券	171	235	64	37.6	221
受 益 証 券	20,989	15,531	△ 5,458	△ 26.0	26,509
そ の 他	872	831	△ 41	△ 4.7	1,158
合 計	38,234	26,680	△ 11,554	△ 30.2	47,497

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
株券等トレーディング損益	6,306	3,058	△ 3,247	△ 51.5	7,278
債券等トレーディング損益	9,879	9,367	△ 512	△ 5.2	12,618
その他のトレーディング損益	44	274	229	509.8	59
合 計	16,230	12,699	△ 3,530	△ 21.8	19,957

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 〔19.10.1〕 〔19.12.31〕	第4四半期 〔20.1.1〕 〔20.3.31〕	第1四半期 〔20.4.1〕 〔20.6.30〕	第2四半期 〔20.7.1〕 〔20.9.30〕	第3四半期 〔20.10.1〕 〔20.12.31〕
営業収益					
受入手数料	11,512	9,263	10,566	9,289	6,824
トレーディング損益	5,482	3,727	3,443	3,721	5,534
金融収益	890	784	661	790	589
その他の営業収益	352	388	424	403	420
営業収益計	18,237	14,161	15,096	14,205	13,369
金融費用	651	630	561	660	548
純営業収益	17,586	13,530	14,534	13,545	12,821
販売費・一般管理費	14,493	13,901	14,278	13,679	14,010
取引関係費	2,687	2,498	2,607	2,700	2,597
人件費	7,790	7,248	7,236	6,705	7,101
不動産関係費	1,473	1,688	1,728	1,670	1,683
事務費	1,260	1,256	1,368	1,364	1,452
減価償却費	457	441	465	491	513
租税公課	127	157	184	166	111
その他	698	611	687	579	550
営業利益	3,094	△ 371	255	△ 133	△ 1,189
営業外収益	328	2,388	766	270	81
営業外費用	67	187	57	133	156
経常利益	3,355	1,829	965	3	△ 1,263
特別利益	133	373	804	747	73
特別損失	363	364	83	36	1,217
税金等調整前四半期純利益	3,124	1,840	1,685	713	△ 2,406
法人税、住民税及び事業税	709	369	258	310	△ 11
法人税等調整額	711	259	634	215	△ 459
少数株主利益	235	119	58	239	△ 203
四半期純利益	1,470	1,093	734	△ 51	△ 1,732